



福島県医師会

資料 2

定 例 記 者 会 見

日 時：令和 8 年 7 月 8 日（水） 17：00～

場 所：福島県医師会館 1 階 大会議室

福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題

福島県医師会副会長 齊 藤 道 也



「福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題」(1)

准看護師制度の成り立ち

- 准看護師制度は1951年（昭和26年）、戦後の病院増設と結核流行に伴う看護人材不足を背景に創設された。
- 入学要件は中学校卒業、養成期間は2年間とされ、看護職への入口として多くの人材を支えてきた。
- 看護師が国家資格であるのに対し、准看護師は都道府県知事免許であり、法律上は医師・歯科医師・看護師の指示のもとで業務を行う。



「福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題」(2)

現状と課題

- 高校進学率97%超、大学進学率50%超の現在、創設当時の「中卒者の受け皿」としての必要性は薄れている。
- その一方で、志望動機が「別な職業に社会参加してから」・「一度家庭に入ってから」・「看護師になるためのファーストステップとして」など多様化している。
- 准看護師養成所は全国的な18歳人口の減少や高学歴志向、就業意識の変化により、志望者・入学者は年々減少している。
- 小規模な医師会立養成所では、入学金・授業料だけでの運営が難しく、経営面の厳しさが増している。



「福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題」(3)

福島県内准看護師養成所に未来はあるのか

- 准看護師養成所の減少は、教育機関の問題にとどまらず、医療人材不足や地域医療サービスの質低下に直結する重要課題である。
- 特に福島県では、人口減少・高齢化・医療人材不足が顕著に現れており、准看護師養成所の減少はこれらの課題をさらに深刻化させる要因となる。



「福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題」(4)

福島県内准看護師養成所に未来はあるのか

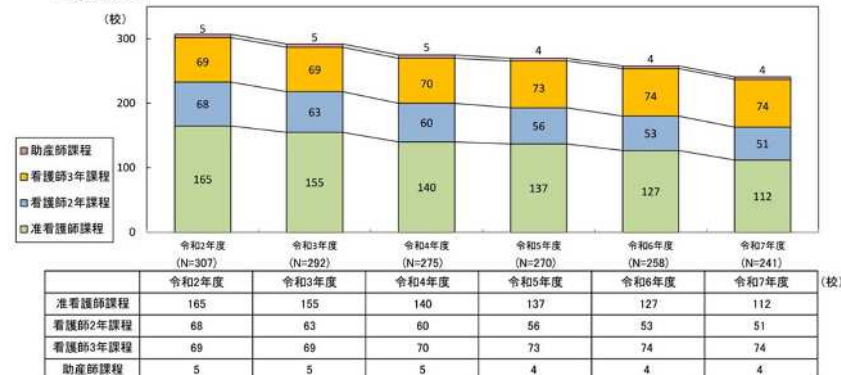
(1) 准看護師養成所の全国的減少

- ・ 戦後復興期には、医療需要を支える実践的人材の養成基盤として全国に整備された。
- ・ しかし2000年代以降、看護師需要の高まりや制度改革を背景に、准看護師養成所は激減している。
- ・ 1970年に780校あった養成所は、2025年には112校まで減少した。

I. 学校数の推移

今年度生徒募集を行ったのは、准看護師課程が112校、看護師2年課程が51校、看護師3年課程が74校、助産師課程が4校であった。
准看護師課程の募集停止数は15校にのぼり、令和2年度比では53校の減となっている。
看護師3年課程は、今年度は募集停止が2校、新設が2校となっている。

1. 学校数の推移



令和7年医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査 (R7.5) 日本医師会



「福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題」(5)

福島県内准看護師養成所に未来はあるのか

(2) 福島県の人口動態と医療人材の現状

- ・ 東日本大震災・原発事故以降、地域によっては人口流出が続き、人口減少と高齢化が深刻化している。
- ・ 高齢者医療・在宅医療の需要は高まる一方で、現場で即戦力となる看護師・准看護師が不足している。
- ・ 65歳以上人口は1996年に14歳以下人口を逆転し、2025年の約59万人をピークに50年以上高止まりするとされる。
- ・ 医療人材、特に准看護師の供給減少により、地域医療の維持が危ぶまれている。



福島県の将来人口推計
(現状推移による2070年までの推計)

福島県人口ビジョン：
令和6年12月更新 福島県

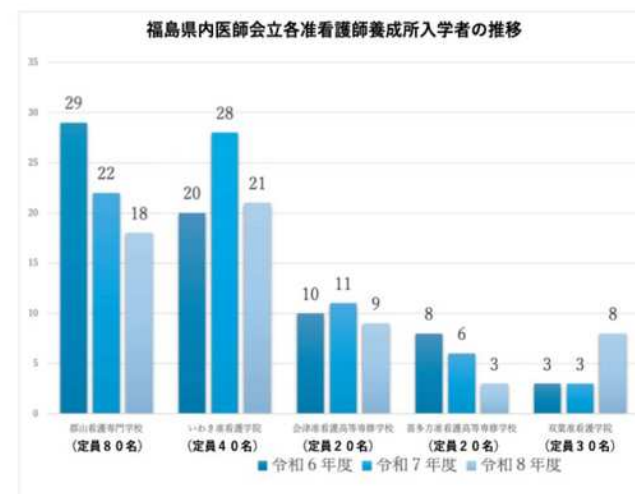


「福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題」(6)

福島県内准看護師養成所に未来はあるのか

(3) 福島県内医師会立准看護師養成所の現状

- ・ 直近3年間の入学者数は、各養成所とも定員を大きく下回っている。
- ・ 入学金・授業料だけでは学校運営が成り立たず、各医師会が多額の赤字を補填している。
- ・ 自治体補助を受けても赤字は拡大傾向にあり、白河准看護学院は令和8年3月に閉校、喜多方准看護高等専修学校も令和10年3月に閉校予定である。
- ・ 残る4養成所も、協働の仕組みがなければ継続は難しい状況にある。





「福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題」(7)

福島県内准看護師養成所に未来はあるのか

(4) 准看護師養成所の減少の影響

- ・ 医療サービスの質の低下：准看護師不足によって、患者1人あたりに十分でなくなり、医療サービスの質が低下する恐れがある。
- ・ 地域医療の崩壊：必要な看護人材を確保できず、病院・診療所の受診患者数の減少や経営不振を招く。
- ・ 社会的孤立の進行：急増する高齢者の医療ニーズに対し、十分な支援が届きにくくなり、地域住民の健康や福祉が脅かされ深刻な社会的孤立を招く恐れがあり、重層化した複雑な健康被害を引き起こし、その早期発見ができずに大きな社会問題となる可能性がある。



「福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題」(8)

福島県内准看護師養成所に未来はあるのか

(5) 准看護師を継続的に養成するために

- ・ 各養成所の運営経費を軽減しつつ、役割分担を前提に「統一カリキュラム」を再構築・採用する。
- ・ 遠隔授業を導入し、同時双方向型とオンデマンド型を組み合わせることで、講師確保・時間調整・謝礼負担を軽減する。
- ・ 4養成所が一丸となって取り組む方向性が確認されており、来年度募集に間に合うようスピード感を持って協議を進める必要がある。
- ・ 県内共通カリキュラムが実現すれば、生徒募集も統一的に展開でき、訴求力向上が期待できる。

遠隔授業の推進

厚生労働省は令和 8 年度予算で、「看護師等養成所における遠隔授業推進支援事業 8700 万円」を実施する

遠隔授業には「同時双方向型」と「オンデマンド型」がある。

- ・ 「同時双方向型遠隔授業」のメリットは
 - ①講師の専門性と授業力を、活かして分かりやすい授業ができる
 - ②講師料の支払いが少なくなり必要経費が抑制できるA 校の授業に B 校、あるいは C 校の学生も遠隔で参加するものである。同時双方向型遠隔授業を実現するには、カリキュラム見直し、進度の統一、授業開始時間の統一など、お互いに調整する必要がある。
- ・ 「オンデマンド型遠隔授業」は、時間割の調整が不要で、何度も繰り返し視聴可能だが、授業の効果を保つ一方方向にならない工夫が必要である

**遠隔授業はいくつかのハードルがあるが、それを調整して、
今こそ取り組むべき時である**

2024・2025年度 医療関係者検討委員会報告書：日本医師会



「福島県内医師会立准看護師養成所減少がもたらす問題」(9)

終わりに

- 全国で進む准看護師養成所の急激な減少は、医療人材不足や地域医療の質低下と密接に関連している。
- 特に、人口減少と超高齢化社会の中で、准看護師の役割は今後ますます重要になる。
- 課題解決のためには、教育制度の再整備、准看護師の役割の見直し、養成所継続のため、多くの関係者が一致協力していくことが急務である。